



2011年12月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

2011年7月26日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 大

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2011年8月8日

配当支払開始予定日2011年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2011年12月期第2四半期の連結業績（2011年1月1日～2011年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年12月期第2四半期	184,000	3.6	39,956	21.4	38,430	23.4	20,493	1.3
2010年12月期第2四半期	177,538	9.3	32,901	8.2	31,154	9.9	20,224	41.3

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2011年12月期第2四半期	2,959 73		2,958 36	
2010年12月期第2四半期	2,934 20		2,929 59	

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2011年12月期第2四半期	822,748	442,097	424,812	51.6	61,354 47
2010年12月期	816,763	426,410	410,151	50.2	59,238 63

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2010年12月期	—	600 00	—	900 00	1,500 00
2011年12月期	—	900 00	—	—	—
2011年12月期(予想)	—	—	—	900 00	1,800 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2011年12月期の連結業績予想（2011年1月1日～2011年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	370,000	2.7	73,000	9.4	69,500	10.0	37,500	△0.5	5,416 06	

(注) 当四半期における連結業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無)
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2011年12月期第2四半期 :	6,947,813株	2010年12月期 :	6,947,813株
------------------	------------	-------------	------------

- ② 期末自己株式数

2011年12月期第2四半期 :	23,910株	2010年12月期 :	24,102株
------------------	---------	-------------	---------

- ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)

2011年12月期第2四半期 :	6,923,797株	2010年12月期第2四半期 :	6,892,438株
------------------	------------	------------------	------------

(四半期レビュー手続の実施状況)

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

〈添付資料の目次〉

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 2
③ 損益の状況	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 5
② 当四半期のキャッシュ・フローの状況	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結損益計算書	P. 7
(2) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

① 総括

2011年12月期第2四半期（2011年1月1日～2011年6月30日）におきましては、本年7月24日に実施された地上波放送の完全デジタル化*1（地デジ化）を目前に控え、大手通信事業者等との厳しい競合状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは地デジ化需要の獲得を最重要課題と位置付け、お客さま基盤の拡大を目的に各種施策を実施するとともに、解約の抑制を目的にお客さまとの関係深化にも取り組みました。また、KDDI株式会社（以下、KDDI）とのアライアンスでは、「通信事業・商品提携」分野を中心に事業提携の施策を強化ならびに拡大しました。

以上の結果、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。

主要オペレーション指標	2011年12月期 第2四半期末 (第2四半期累計期間)	2010年12月期 第2四半期末 (第2四半期累計期間)	増減
[加入世帯数]			
総加入世帯数* ⁱ	3,517,100	3,338,200	5.4%
RGU 合計* ⁱⁱ	6,611,100	6,107,200	8.3%
ケーブルテレビ	2,769,800	2,610,500	6.1%
高速インターネット接続	1,755,400	1,639,800	7.0%
電話	2,085,900	1,856,900	12.3%
[平均月次解約率(RGUあたり)]	1.03%	1.16%	△0.13
[ARPU]	7,569円	7,686円	△117円
[バンドル率* ⁱⁱⁱ]	1.88	1.83	0.05

*ⁱ：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

*ⁱⁱ：合計サービス提供数（Revenue Generating Units）

*ⁱⁱⁱ：加入世帯当たり提供サービス数

当第2四半期の損益につきましては、営業収益は前年同期比3.6%増の184,000百万円、営業利益は同21.4%増の39,956百万円、当社株主帰属四半期純利益は同1.3%増の20,493百万円となりました。

② 事業活動の状況

当第2四半期におきましては、お客さま基盤拡大の施策として、戦略商品を活用した地デジ化需要の獲得を推進しました。当社が昨年7月に投入した「J:COM TV My style*²」は、「見たいときに見たい番組を楽しみたい」という視聴スタイルの変化など、多様化するお客さまのニーズに対応したサービスであると共に、手軽に地デジ化対策ができる戦略商品です。当社グループは本年7月24日の地デジ化に向け、本年6月後半から7月上旬にかけて地上波放送を利用した「J:COM TV My style」のテレビコマーシャルを放映し、地デジ化需要獲得の最終追い込みに注力しました。この結果、「J:COM TV My style」の加入世帯数は、当第2四半期中に90,400世帯増加し累計159,000世帯となりました。

*¹ 東北3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く。

*² J:COM TV My styleは、地上デジタル放送及びBSデジタル放送を基本に、高速インターネット接続サービスまたは固定電話サービス（もしくはその両方）を選択していただき、さらに、ビデオ・オン・デマンド（VOD）サービス（「J:COM オン デマンド」）のお好きな「見放題パック」をひとつ選択しご利用いただくパッケージサービスです。

次に、当社グループは、サービスエリア内にある約143万世帯の未接続難視共聴世帯^{*3}の取り込みを目的に、引き続き各施設管理者との交渉に注力しました。その結果、当社が提供する地上デジタル放送の再送信サービスの利用が可能となった世帯数は、当第2四半期中に約12万世帯増加し、累計約112万世帯となりました。同時にそれらの世帯に対し有料サービスへの加入を促進し、当第2四半期中に34,800RGUを獲得しました。

さらに、本年4月に導入した新電話サービス「J:COM PHONE プラス」により新規加入世帯の獲得に注力しました。「J:COM PHONE プラス」は、KDDIのプラットフォームを利用した電話サービスで、同サービスの加入世帯は、既存の「J:COM PHONE」加入世帯だけでなく、KDDIの電話サービス加入世帯や全てのau携帯電話への通話が無料^{*4}になるなど、お客さまのメリットを大幅に拡充したサービスです。当社グループは、当第2四半期において同サービスを積極的に訴求、販売促進した結果、電話サービスの加入世帯数は、前年同期末比229,000世帯（12.3%）増加し、2,085,900世帯となりました。

以上の結果、当第2四半期末の総加入世帯数は前年同期末比178,900世帯（5.4%）増加し、3,517,100世帯となりました。

また、解約の抑制を目的とした施策として、お客さまとの関係深化に向けた各種取り組みを実施しました。一点目の取り組みは、お客さまにより快適に長期間サービスをご利用いただくための、きめ細かなカスタマーサポートの徹底です。その一環として当社グループは、新規加入獲得に偏重したこれまでの営業員の評価制度を見直し、それぞれの営業員が獲得したお客さまのサービス加入継続期間が営業員自身の評価の指標となる「お客さま継続率評価制度」を本年4月に導入し、営業員の意識改革に取り組みました。これにより、ご加入いただいた後も営業員によるきめ細かなフォローを徹底することでお客さま満足度を向上し、より長くサービスをご利用いただくよう努めました。また、カスタマーセンター等にご連絡をいただいたお客さまに対し、お客さまのニーズを一層満たす商品やプランのご提案を行うとともに、必要に応じてお客さま宅へ担当者が訪問し、機器の操作方法などの説明を行うよう努めました。さらに、「お得プラン」や「J:COM TV My style」など、長期間ご利用いただくことを目的としたパッケージ商品（長期契約商品）への加入も引き続き促進しました。この結果、当第2四半期末の総加入世帯数に占める長期契約商品の加入世帯数比率は前年同期末比10.4ポイント増加し、20.5%となりました。以上の施策に加え、本年4月末に全局でケーブルテレビサービスのデジタル化が完了したことに伴い、当第2四半期中にアナログサービス加入世帯の解約がほぼ無くなったこともあり、当第2四半期のRGUあたりの平均月次解約率は前年同期の1.16%から0.13ポイント改善し、1.03%となりました。

二点目は、高付加価値サービスの利用促進を目的とした施策です。従来、VODサービスにおいて大作映画のコンテンツはDVD発売の約6ヵ月後に配信されていましたが、当社グループはDVD発売と同時に配信する洋画及び邦画の大作コンテンツの増強に努めました。その結果、当社グループは当第2四半期中に、「ハリー・ポッターと死の秘宝 part1」、「THE LAST MESSAGEーラストメッセージー海猿」など4作品をDVD発売と同時にVODで配信しました。このような施策により、VODサービスの購入タイトル数は前年同期比27%増の5,680,000となりました。また、「ブルーレイHDR」（番組をハイビジョン画質でブルーレイディスクへ録画可能なハードディスク内蔵型セットトップボックス）の加入促進にも引き続き努めました。その結果、当第2四半期末の「ブルーレイHDR」の加入世帯数は前年同期末比42,900世帯増加し、65,000世帯になりました。

KDDIとのアライアンスに関しては、「通信事業・商品提携」分野を中心に事業提携の施策を拡大しました。具体的には、本年4月に導入した新電話サービス「J:COM PHONE プラス」に加え、昨年12月にKDDIの持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社より導入した高速モバイルインターネットサービスを「J:COM WiMAX」としてJ:COM NET加入世帯を対象に加入を促進しました。その結果、「J:COM WiMAX」の加入世帯数は当第2四半期末で累計6,600世帯となりました。また、「販売協力」分野において、昨年8月に開始した当社グル

^{*3} 難視共聴世帯は、ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するためには地上波放送の電波を共同受信する施設（難視共聴施設）から電波を分配受信する必要がある世帯です。（未接続とは、当社グループのネットワークに接続していないことを意味しています。）

^{*4} au携帯電話への無料通話サービスは、au携帯電話にご加入のうえ、別途J:COMへの申し込みが必要となるなど各種適用条件があります。詳しくは当社ホームページ（<http://www.jcom.co.jp/services/phone.html>）をご覧ください。

ープのサービスと KDDI の au 携帯電話のクロスセル・プロモーションにおいて、本年 2 月に同プロモーションの展開エリアを仙台エリア、札幌エリアにも拡大しました。

さらに、「メディア事業」分野において本年 6 月より、KDDI の映像配信サービスである「au ひかり TV サービス」に対し当社の連結子会社であるチャンネル銀河株式会社が運営する「チャンネル銀河」、及び同連結子会社であるジュピターゴルフネットワーク株式会社が運営する「ゴルフネットワーク」の提供を開始しました。

③ 損益の状況

以下の経営成績の記載におきましては、買収後 1 年間に於いて、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当第 2 四半期の連結経営成績（累計）において買収による影響額の対象となる範囲は、すずらんケーブル（2010 年 2 月 1 日に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人京阪神ケーブルビジョンより譲受）、こうべケーブルビジョン（2010 年 4 月 1 日に上述の株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団より譲受）及びケーブルビジョン葛西（2010 年 6 月 1 日に当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社*5 が財団法人東京ケーブルビジョンより譲受）です。

当第 2 四半期の営業収益は、前年同期の 177,538 百万円から、買収による影響額 253 百万円及び既存連結子会社分の増加額 6,209 百万円（3.5%）により 6,462 百万円（3.6%）増加し、184,000 百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額 231 百万円に加え、既存連結子会社分が 4,791 百万円（3.2%）増加したことにより、前年同期の 147,543 百万円から 5,022 百万円（3.4%）増加の 152,565 百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の 79,797 百万円から 1,978 百万円（2.5%）増加の 81,775 百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の 43,034 百万円から 1,506 百万円（3.5%）増加の 44,540 百万円、電話サービスが、前年同期の 24,712 百万円から 1,538 百万円（6.2%）増加の 26,250 百万円となりました。ケーブルテレビサービスの利用料収入の増加は、ARPU の低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに加え、ブルーレイを中心とした HDR 及び VOD など、デジタルサービスの利用が増加したことも要因となっています。高速インターネット接続サービス及び電話サービスにおいても、加入世帯数の増加に伴い利用料収入は増加しましたが、バンドル化の進展による月額基本料金の割引により、一部が相殺されています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビサービスが 2.2%、高速インターネット接続サービスが 3.4%、電話サービスが 6.2%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の 29,995 百万円から 1,440 百万円（4.8%）増加の 31,435 百万円となりました。主な増加要因は電波障害対策収入によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の 65,460 百万円から 1,636 百万円（2.5%）増加の 67,096 百万円となりました。主な増加要因は、番組関連費用、人件費及び業務委託費の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の 36,501 百万円から 1,035 百万円（2.8%）減少の 35,466 百万円となりました。これは、主に広告宣伝関連費用が減少したことによるものです。

減価償却費は、前年同期の 42,676 百万円から 1,194 百万円（2.8%）減少の 41,482 百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の 32,901 百万円から 7,055 百万円（21.4%）増加の 39,956 百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の 31,154 百万円から、7,276 百万円（23.4%）増加の 38,430 百万円となりました。当社株主帰属四半期純利益は、子会社（中間持株会社）の清算に伴う税金費用の減少があった前年同期に比べて法人税等が増加しましたが、前年同期の 20,224 百万円から 269 百万円（1.3%）増加の 20,493 百万円となりました。

*5 2011 年 7 月 1 日に江戸川ケーブルテレビ株式会社は、株式会社ジェイコム関東に吸収合併されています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期末における総資産は前期末の816,763百万円から5,985百万円増加し、822,748百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却により減少したものの、現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

負債合計は、主に未払法人税等及びキャピタルリース債務が減少したことで、前期末の390,353百万円から9,702百万円減少し、380,651百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の410,151百万円から14,661百万円増加し、424,812百万円となりました。これは主として当社株主帰属四半期純利益が増加したことによるものですが、配当金の支払により一部が相殺されています。

② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、営業活動の結果得られた資金額57,909百万円、投資活動で支出した資金額24,713百万円及び財務活動で支出した資金額18,371百万円により、前期末の78,212百万円から14,825百万円増加し、93,037百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57,909百万円で、前年同期の60,039百万円に比べ2,130百万円の減少となりました。これは、収益は向上したものの、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は24,713百万円で、前年同期の25,424百万円の使用に比べ711百万円の減少となりました。これは、前年同期に事業譲受による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は18,371百万円で、前年同期の15,173百万円の使用に比べ3,198百万円の増加となりました。これは、前年同期にストックオプション行使による収入があったこと及び配当金の支払が増加したことによるものですが、借入金の返済額(純額)が減少したことにより一部が相殺されています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2011年1月27日に発表しました2011年12月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期末現在においてほぼ予想通りの進捗となっています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (2011年1~6月)	前年同期 (2010年1~6月)	増 減		前 期 (2010年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	152,565	147,543	5,022	3.4	298,197
その他	31,435	29,995	1,440	4.8	61,915
営業収益合計	184,000	177,538	6,462	3.6	360,112
営業費用：					
番組・その他営業費用	△67,096	△65,460	△1,636	△2.5	△135,272
販売費及び一般管理費	△35,466	△36,501	1,035	2.8	△72,242
減価償却費	△41,482	△42,676	1,194	2.8	△85,843
営業費用合計	△144,044	△144,637	593	0.4	△293,357
営業利益	39,956	32,901	7,055	21.4	66,755
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△738	△834	96	11.5	△1,644
その他	△1,489	△1,678	189	11.2	△3,447
持分法投資利益	534	358	176	49.1	1,032
その他の収益－純額	167	407	△240	△58.8	471
税金等控除前利益	38,430	31,154	7,276	23.4	63,167
法人税等	△16,155	△9,312	△6,843	△73.5	△22,248
四半期(当期)純利益	22,275	21,842	433	2.0	40,919
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△1,782	△1,618	△164	△10.1	△3,229
当社株主帰属四半期(当期)純利益	20,493	20,224	269	1.3	37,690
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	2,959.73円	2,934.20円	25.53円	0.9	5,456.41円
－希薄化後	2,958.36円	2,929.59円	28.77円	1.0	5,450.89円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,923,797株	6,892,438株	31,359株	0.5	6,907,446株
－希薄化後	6,927,016株	6,903,272株	23,744株	0.3	6,914,436株

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 四半期連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	前期	増減	科目	当第2四半期	前期	増減
	2011年6月末	2010年12月末			金額	金額	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	93,037	78,212	14,825	短期借入金	5,380	5,581	△201
売掛金	18,754	22,211	△3,457	長期借入金-1年以内返済予定分	23,103	19,247	3,856
貸倒引当金	△493	△530	37	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産(短期)	10,125	11,611	△1,486	関連当事者債務	16,651	16,905	△254
前払費用及びその他の流動資産	13,677	7,833	5,844	その他	1,211	1,719	△508
流動資産合計	135,100	119,337	15,763	買掛金	25,737	27,995	△2,258
				未払法人税等	12,246	16,448	△4,202
投資：				関連当事者預り金	268	268	—
関連会社への投資	10,356	9,938	418	繰延収益-1年以内実現予定分	8,685	9,774	△1,089
その他有価証券-取得原価	2,150	2,152	△2	未払費用及びその他負債	13,162	10,481	2,681
投資合計	12,506	12,090	416	流動負債合計	106,443	108,418	△1,975
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	123,371	128,887	△5,516
土地	3,966	3,966	—	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	729,936	719,018	10,918	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	65,526	61,063	4,463	-1年以内支払予定分控除後：			
	799,428	784,047	15,381	関連当事者債務	36,450	38,373	△1,923
控除：減価償却累計額	△434,300	△410,394	△23,906	その他	3,999	4,432	△433
有形固定資産合計	365,128	373,653	△8,525	繰延収益	59,856	60,478	△622
				繰延税金負債(長期)	12,735	13,392	△657
その他資産：				その他負債	27,797	26,373	1,424
のれん	248,323	248,323	—	負債合計	380,651	390,353	△9,702
識別可能な無形固定資産-純額	39,293	41,615	△2,322	資本：			
繰延税金資産(長期)	5,871	5,392	479	資本金-無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他	16,527	16,353	174	資本剰余金	226,384	226,017	367
その他資産合計	310,014	311,683	△1,669	利益剰余金	84,271	70,010	14,261
資産合計	822,748	816,763	5,985	その他包括利益(損失)累計額	△1,145	△1,160	15
				自己株式	△2,248	△2,266	18
				当社株主帰属資本合計	424,812	410,151	14,661
				非支配持分資本	17,285	16,259	1,026
				資本合計	442,097	426,410	15,687
				負債及び資本合計	822,748	816,763	5,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 (2011年1~6月)	前年同期 (2010年1~6月)	前 期 (2010年1~12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	22,275	21,842	40,919
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	41,482	42,676	85,843
持分法投資利益	△534	△358	△1,032
株式報酬費用	47	78	102
繰延税額	311	△3,023	△3,675
事業譲受におけるバーゲン・チェス取引に係る利益	—	△369	△368
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加(△)又は減少	3,420	681	△5,811
前払費用の増加	△5,679	△4,546	△496
その他資産の増加	△174	△426	△1,334
買掛金の増加又は減少(△)	△1,478	1,136	686
未払費用及びその他負債の増加	128	3,406	7,939
繰延収益の増加又は減少(△)	△1,889	△1,058	1,603
計	57,909	60,039	124,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△24,862	△24,580	△56,247
2 事業譲受による支出	—	△1,075	△1,075
3 その他の投資活動	149	231	274
計	△24,713	△25,424	△57,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	—	616	616
2 自己株式の処分による収入	0	4,117	4,420
3 子会社株式追加取得による支出	△309	△108	△1,608
4 短期借入金の減少—純額	△201	△473	△2,037
5 長期借入金の元本支払	△1,660	△6,190	△22,353
6 キャピタルリース債務の元本支払	△10,436	△10,868	△21,594
7 配当金の支払	△6,231	△3,361	△7,514
8 その他の財務活動	466	1,094	△3,472
計	△18,371	△15,173	△53,542
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	14,825	19,442	13,786
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,212	64,426	64,426
VI 現金及び現金同等物の期末残高	93,037	83,868	78,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第2四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンドサービスに含めて単一のセグメントとして開示しています。

② 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。